

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

# ダイワ米国厳選株ファンド —イーグルアイ—

Aコース（為替ヘッジあり）  
Bコース（為替ヘッジなし）



追加型投信／海外／株式

投資者の皆さまへ  
（販売用資料）

## 米国割安・厳選株投資の魅力

# ダイワ米国厳選株ファンド —イーグルアイ— Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

**大和証券**

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

※当資料のお取扱いについては、必ず最終ページをご参照ください。

（2017年4月作成）



# ファンドの特色①

1 米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資します。

- 株式の運用は、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが行ないます。 (注)「株式」・・・DR (預託証券) を含みます。

## 当ファンドのポイント



割安な銘柄へ投資します。

- 1 株主および経営者の視点から本源的価値を算出
- 2 本源的価値から著しく割安と判断される銘柄に投資



約20銘柄を厳選し、集中投資します。



## ファンドの特色②

2 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースがあります。

### ●Aコース（為替ヘッジあり）

為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いません。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

### ●Bコース（為替ヘッジなし）

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

## スイッチング（乗換え）について

●「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

※大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1および2の運用が行なわれないことがあります。

3 毎年5月28日および11月28日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。  
②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。  
分配金が支払われない場合もあります。



# 基準価額・純資産の推移 -Aコース(為替ヘッジあり)-

基準日：2017年3月31日

当初設定日（2012年5月30日）～2017年3月31日



基準価額	11,738 円
純資産総額	28億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.3 %
3カ月間	+6.4 %
6カ月間	+17.7 %
1年間	+24.4 %
3年間	+24.4 %
5年間	-----
年初来	+6.4 %
設定来	+82.2 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# 分配の推移 **—Aコース(為替ヘッジあり)—**

基準日：2017年3月31日

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	第1期 ('12/11)	第2期 ('13/5)	第3期 ('13/11)	第4期 ('14/5)
分配金	270円	2,000円	850円	200円
決算期 (年/月)	第5期 ('14/11)	第6期 ('15/5)	第7～9期 ('15/11～ '16/11)	設定来分配金合計額 (1万口当たり、 税引前)
分配金	1,200円	600円	各0円	5,120円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# 基準価額・純資産の推移 **—Bコース(為替ヘッジなし)—**

基準日：2017年3月31日

当初設定日（2012年5月30日）～2017年3月31日



基準価額	11,208 円
純資産総額	70億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-0.5 %
3か月間	+3.3 %
6か月間	+31.1 %
1年間	+25.3 %
3年間	+36.3 %
5年間	-----
年初来	+3.3 %
設定来	+155.5 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# 分配の推移 **－Bコース(為替ヘッジなし)－**

基準日：2017年3月31日

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	第1期 ( '12/11)	第2期 ( '13/5)	第3期 ( '13/11)	第4期 ( '14/5)
分配金	300円	5,300円	750円	400円
決算期 (年/月)	第5期 ( '14/11)	第6期 ( '15/5)	第7～9期 ( '15/11～ '16/11)	設定来分配金合計額 (1万口当たり、 税引前)
分配金	2,900円	950円	各0円	10,600円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# 主要な資産の状況 -Aコース(為替ヘッジあり)-

基準日：2017年3月31日

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	22	93.9%
コール・ローン、その他		6.1%
合計	22	100.0%

株式 業種別構成		合計93.9%
業種名	比率	
金融	31.0%	
一般消費財・サービス	22.0%	
情報技術	14.3%	
ヘルスケア	14.3%	
資本財・サービス	9.2%	
不動産	3.2%	

株式 国・地域別構成		合計93.9%
国・地域名	比率	
アメリカ	93.9%	

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
日本円	97.3%	
米ドル	2.7%	

※比率は、純資産総額に対するものです。  
 ※株式業種別構成の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc. が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# 主要な資産の状況 -Bコース(為替ヘッジなし)-

基準日：2017年3月31日

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	22	95.8%
コール・ローン、その他		4.2%
合計	22	100.0%

株式 業種別構成		合計95.8%
業種名		比率
金融		31.6%
一般消費財・サービス		22.4%
情報技術		14.6%
ヘルスケア		14.6%
資本財・サービス		9.4%
不動産		3.3%

株式 国・地域別構成		合計95.8%
国・地域名		比率
アメリカ		95.8%

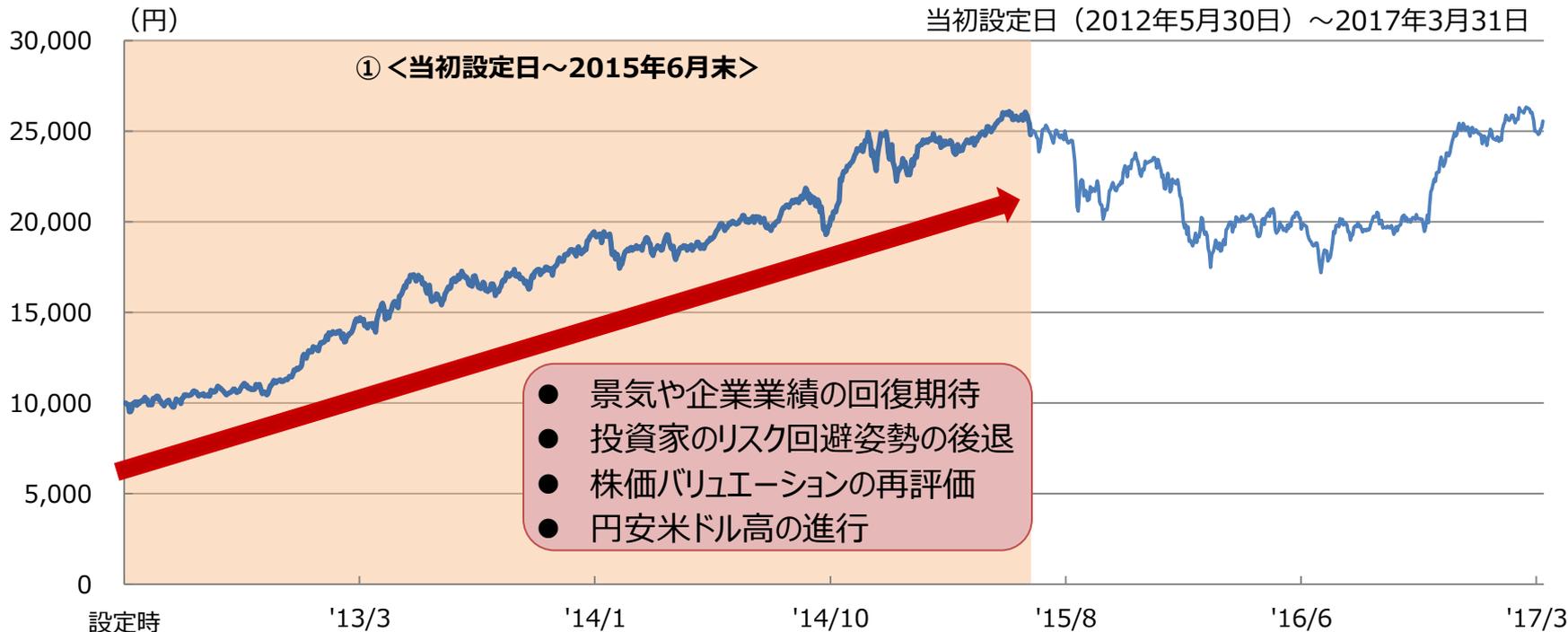
通貨別構成		合計100.0%
通貨		比率
米ドル		98.4%
日本円		1.6%

※比率は、純資産総額に対するものです。  
 ※株式業種別構成の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc. が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# 設定来の基準価額の推移と投資環境 ①

## Bコース(為替ヘッジなし)の分配金再投資基準価額の推移



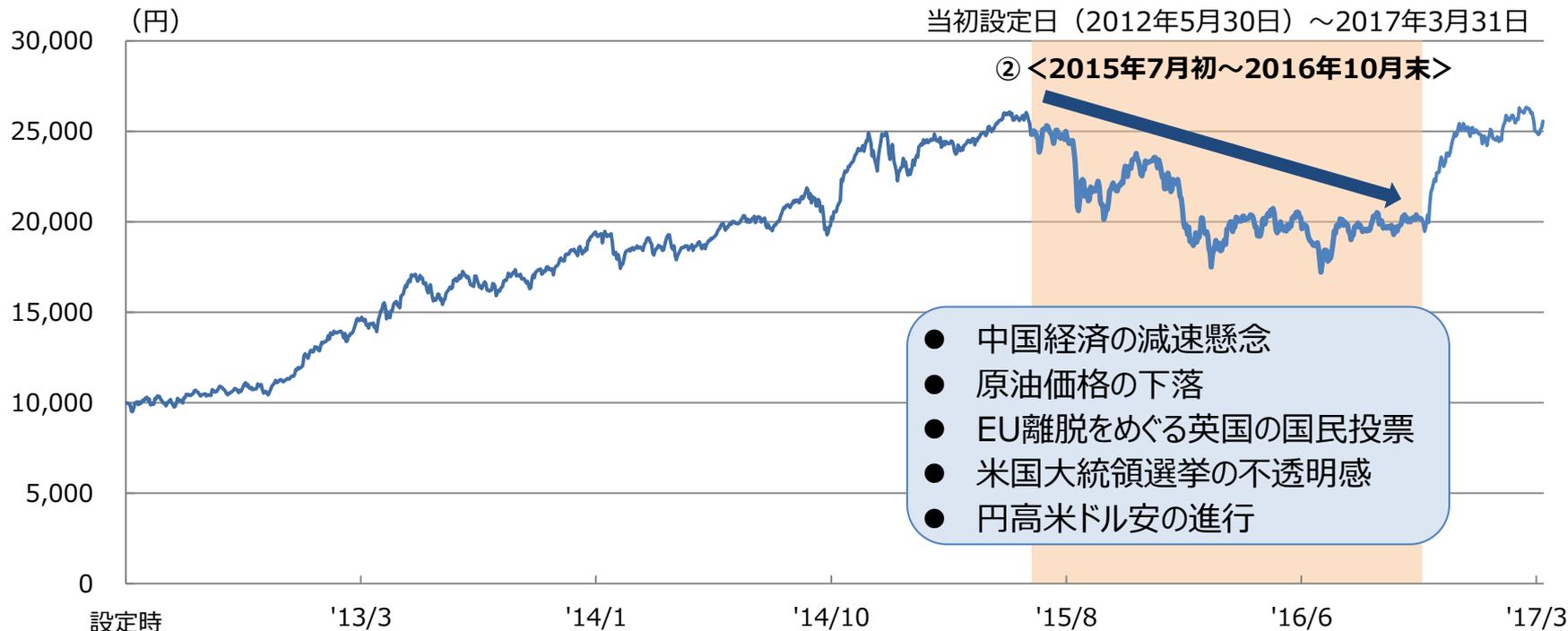
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# 設定来の基準価額の推移と投資環境 ②

## Bコース(為替ヘッジなし)の分配金再投資基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# 設定来の基準価額の推移と投資環境 ③

## Bコース(為替ヘッジなし)の分配金再投資基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下、ハリス社)の運用哲学

- ① 本源的価値に対して株価が著しく割安に放置されている銘柄に投資
- ② 長期的に本源的価値が増大すると見込まれる企業に投資
- ③ 「企業のオーナーとして考え、行動する経営陣のいる企業」に投資

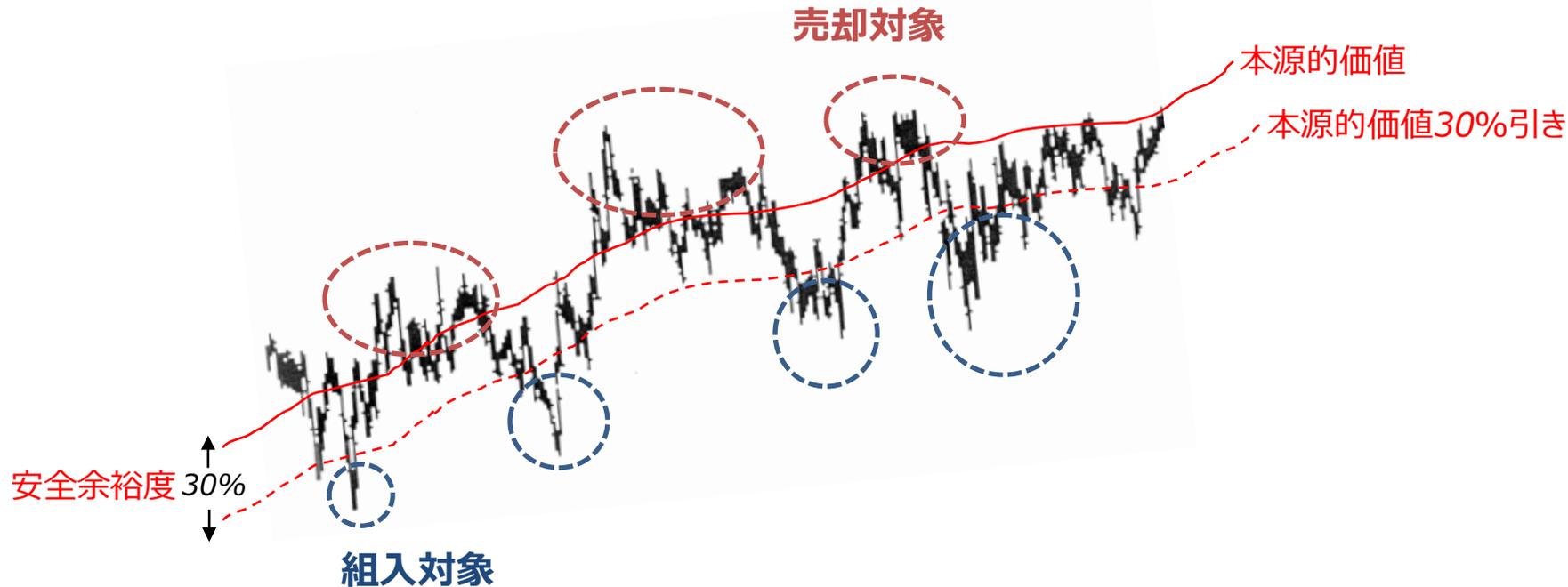
※本源的価値：ハリス社が独自に評価した企業本来の価値

**株価と、企業・経営の質の、双方に焦点を当てて割安度を判断**

(出所) ハリス・アソシエイツ



# 本源的価値よりも著しく割安な価格で株式を取得



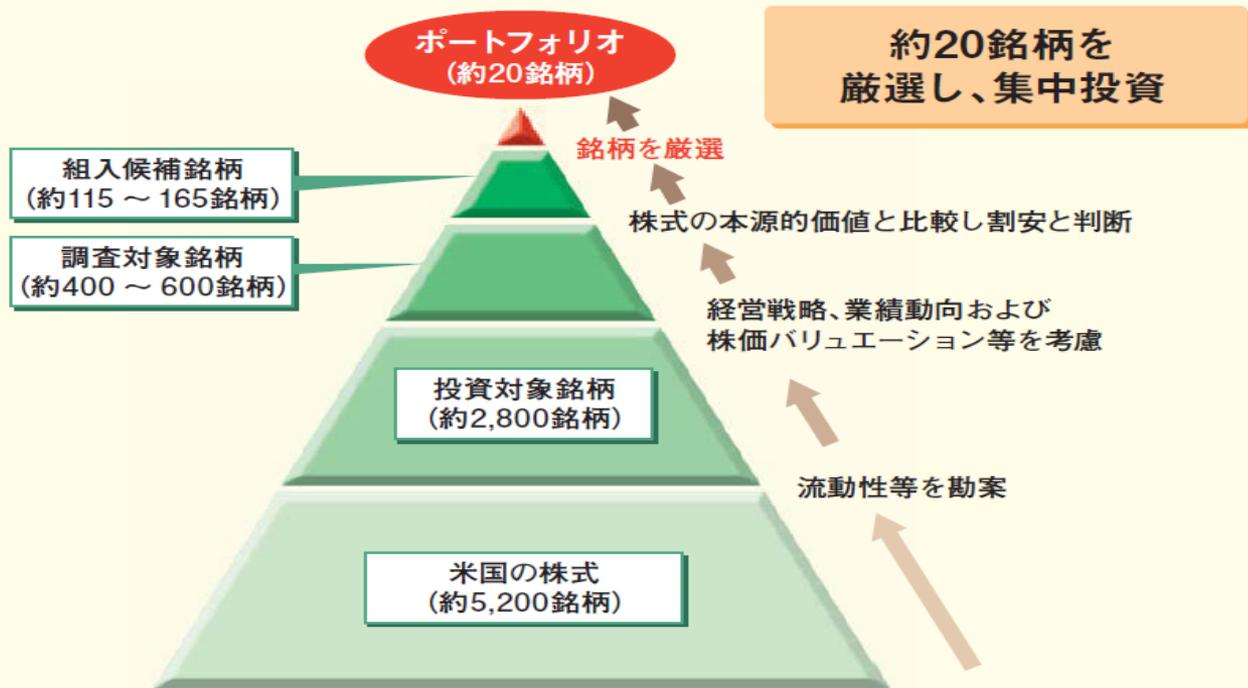
※上図はイメージです。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所) ハリス・アソシエイツ



# ポートフォリオ構築のイメージ

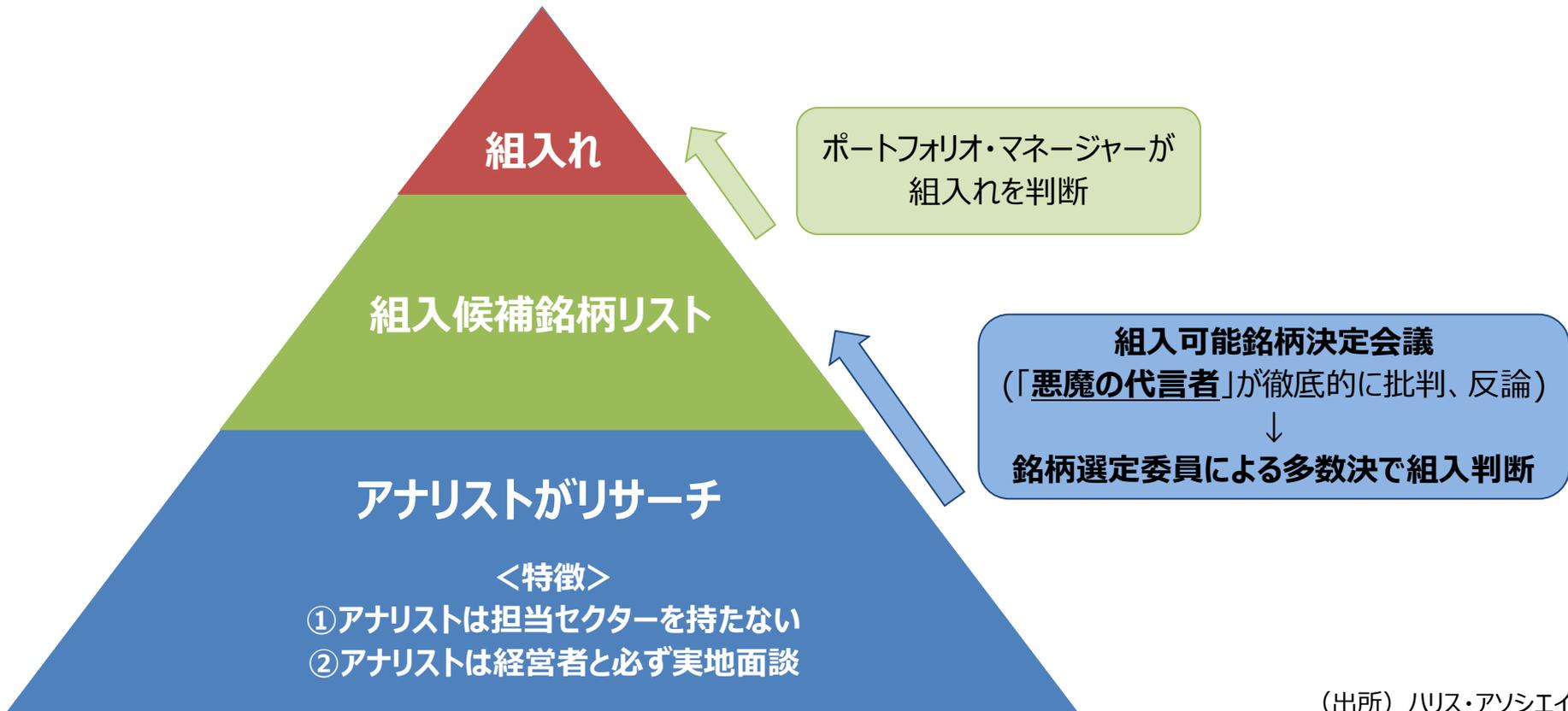
## ポートフォリオ構築のイメージ



(注) 銘柄数は2016年12月末現在のものであり、変更となる場合があります。



# ハリス社の銘柄選定のプロセス



(出所) ハリス・アソシエイツ

# ハリス社の米国株式集中投資戦略の累積リターン

※米国株式集中投資戦略の投資成果は、当ファンドと同様の運用方針で運用されている類似ファンドのもの（コスト控除前）です。あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。下記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。



(出所) ハリス・アソシエイツ

# 米国株式集中投資戦略の年次パフォーマンス

※米国株式集中投資戦略の投資成果は、当ファンドと同様の運用方針で運用されている類似ファンドのもの（コスト控除前）です。あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。下記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

	米国株式集中投資戦略	S&P500（配当込み）	超過リターン
1996年	22.6%	23.0%	-0.3%
1997年	29.1%	33.4%	-4.3%
1998年	19.9%	28.6%	-8.7%
1999年	15.2%	21.0%	-5.9%
2000年	9.6%	-9.1%	18.7%
2001年	32.8%	-11.9%	44.7%
2002年	-14.3%	-22.1%	7.8%
2003年	40.8%	28.7%	12.1%
2004年	13.4%	10.9%	2.5%
2005年	1.9%	4.9%	-3.1%
2006年	17.2%	15.8%	1.4%

	米国株式集中投資戦略	S&P500（配当込み）	超過リターン
2007年	5.8%	5.5%	0.3%
2008年	-39.7%	-37.0%	-2.7%
2009年	57.9%	26.5%	31.5%
2010年	19.6%	15.1%	4.5%
2011年	-1.4%	2.1%	-3.5%
2012年	17.4%	16.0%	1.4%
2013年	35.7%	32.4%	3.4%
2014年	13.8%	13.7%	0.1%
2015年	-7.7%	1.4%	-9.1%
2016年	18.7%	12.0%	6.8%

## ハイテク・バブル

ハイテク株は割高だと判断  
⇒組入れがなく、バブル崩壊の  
影響が小さい

## リーマン・ショック

大規模なリスクオフ局面でマイナスリターン  
⇒市場の沈静後、ベンチマークを上回るリターン

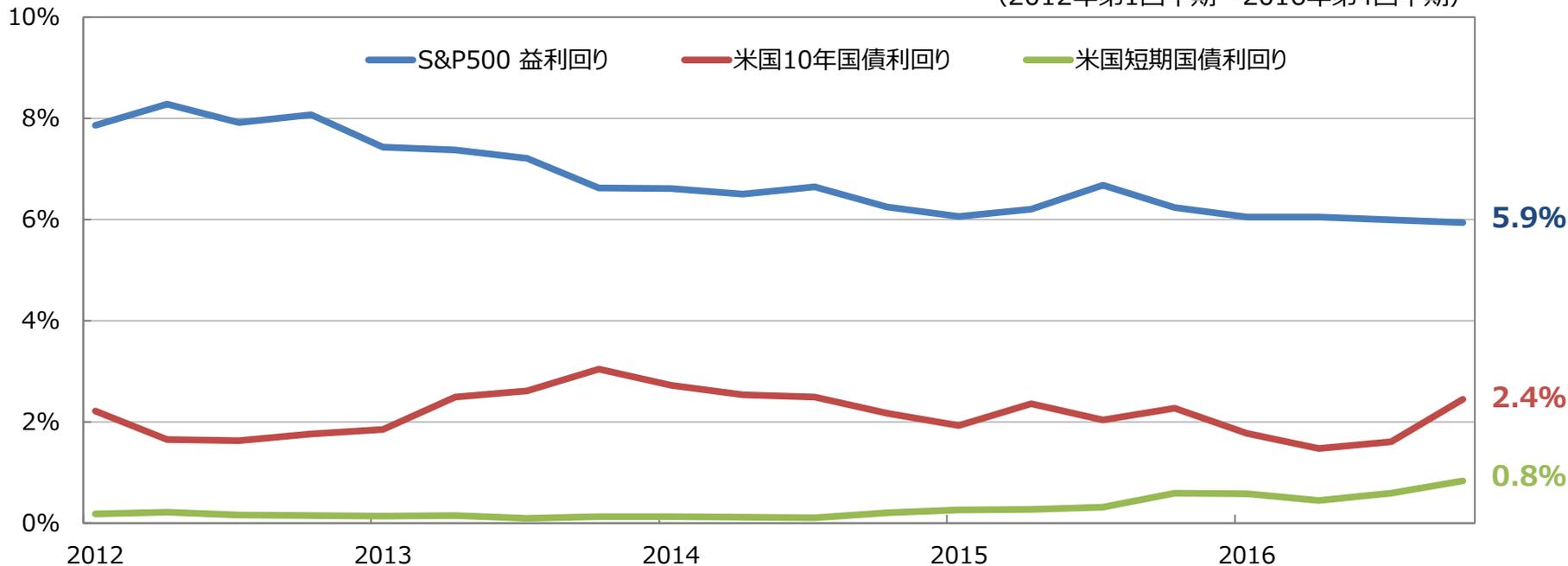
（出所）ハリス・アソシエイツ



# 米国株式の魅力度

## S&P500の益利回りと米国国債利回りの推移

(2012年第1四半期～2016年第4四半期)



※益利回り = 1株当たり利益 ÷ 株価。株価収益率 (PER) の逆数です。  
 ※外貨建資産には為替リスク等があります。※税金等諸費用は考慮していません。

(出所) ハリス・アソシエイツ



# トランプ政策への期待

## トランプ大統領の主な選挙公約

税制 (法人税)	最高税率の引き下げ（現行35%→15%） 海外留保利益を本国送金する際の課税を優遇
雇用・賃金	インフラ投資、製造業の国内生産増による雇用創出
インフラ投資	大型インフラ投資による支出
エネルギー政策	化石燃料の開発を促進、米国-カナダ間のパイプライン建設を支持
金融規制	ドッド・フランク法の廃止
規制緩和	新たに設けられた規制へのモラトリアムの発動 オバマ政権による不要な大統領令の即時撤廃
貿易	NAFTA見直し、TPPから離脱 中国に対する強硬姿勢
移民	不法移民の追放、メキシコ国境に壁を設置
社会保障	オバマケアの撤廃
教育・育児	育児費用の負担軽減（所得税控除）
その他	ISに対する空爆強化、資金源遮断、銃規制の強化に反対

※NAFTA：北米自由貿易協定、TPP：環太平洋経済連携協定、IS：過激派組織「イスラム国」

(出所) 各種資料より大和投資信託作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# 投資リスク①



## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

<p><b>株価の変動</b> 〔価格変動リスク・信用リスク〕</p>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。</p> <p>組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の株式は、先進国の株式に比べ、一般に取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
<p><b>為替変動リスク</b></p>	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。</p> <p>組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>「Aコース（為替ヘッジあり）」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。</p> <p>「Bコース（為替ヘッジなし）」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



# 投資リスク②



## 基準価額の変動要因

### 主な変動要因

#### カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

#### その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



## その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。



## リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

# ファンドの費用① 当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率が8%の場合)

 お客さまが直接的に負担する費用

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

	料率等	費用の内容
購入時手数料	購入金額に右記の手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口) × 購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	-
スイッチング(乗換え)手数料	ありません。	-

購入時手数料率	
購入金額	手数料率(税込)
5,000万円未満	3.24%
5,000万円以上 1億円未満	2.16%
1億円以上 5億円未満	1.62%
5億円以上 10億円未満	1.08%
10億円以上	0.54%

## (ご参考)

### 口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円/1万口) × 100万口 = 100万円

購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.24%(税込) = 32,400円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

### 金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

## ファンドの費用② 当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率が8%の場合)

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

 お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.8684% (税込)</u>	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

# お申込みメモ①



購入単位	1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、1,000円以上1円単位でご購入いただけます。 ※ただし、スイッチングの場合は1口単位です。
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
スイッチング（乗換え）	「Aコース（為替ヘッジあり）」および「Bコース（為替ヘッジなし）」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
信託期間	平成24年5月30日から平成34年5月27日まで 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。



## お申込みメモ②

繰上償還	<ul style="list-style-type: none"><li>● マザーファンドの信託財産につきハリス・アソシエイツ・エル・ピーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了（繰上償還）させることになった場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還させます。</li><li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。<ul style="list-style-type: none"><li>・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合</li><li>・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき</li><li>・やむを得ない事情が発生したとき</li></ul></li></ul>
決算日	毎年5月28日および11月28日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	<p>年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。</p> <p>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・分配金再投資コースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。</li><li>・分配金支払いコースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。</li></ul>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。</p> <p>※平成28年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社 <b>受託会社</b> 三菱UFJ信託銀行株式会社 <b>販売会社</b> 大和証券株式会社



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。また、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2017年4月作成)